

償還交付運用報告書

りそな中国A株50ファンド

〈愛称〉 双喜（そうき）

追加型投信／海外／株式

繰上償還

作成対象期間（2016年8月24日～2016年12月8日）

最終期（償還日 2016年12月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「りそな中国A株50ファンド」は、信託約款の規定に基づき、2016年12月8日をもちまして繰上償還いたしました。

当ファンドは、中国（中国の取引所に上場する人民元建株式等を含みます。）、香港、台湾での株式等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的成長を図ることを目的とします。当作成期もそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも当社商品につき引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

償還時（2016年12月8日）	
償 還 価 額	17,119円11銭
純 資 産 総 額	160百万円
騰 落 率※	1.1%
期 中 分 配 金 合 計	－円

※騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書（全体版）は下記の方法で閲覧いただけます。

なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧方法＞

右記URLにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

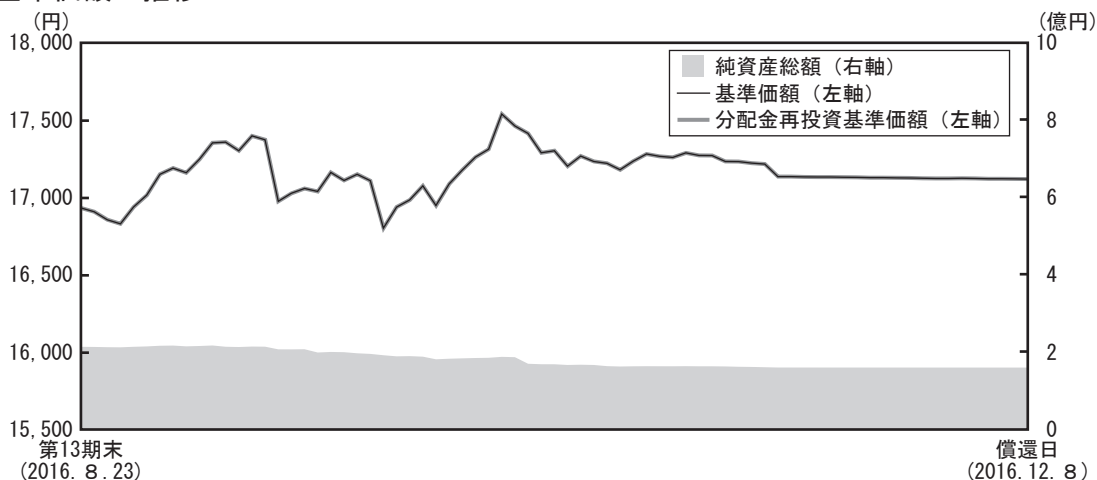
お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432
（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

運用経過

■基準価額の推移



期首：16,932円

償還時：17,119円11銭（期中分配金合計一円）

騰落率：1.1%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額の推移は、2016年8月23日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、信託財産の中長期的成長を目指し、複数の投資信託証券に分散投資を行うファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■基準価額の主な変動要因

(りそな中国A株50ファンド)

主要投資対象である「BNP PARIBAS FLEXI III EQUITY CHINA “A”」が小幅に下落した一方で、「損保ジャパン・グレートチャイナ・マザーファンド」が上昇したため、当期の基準価額は上昇しました。

(BNP PARIBAS FLEXI III EQUITY CHINA “A”) (2016年8月24日～2016年11月7日)

不動産開発会社の金融街控股 (Financial Street Holding) や保利房地產集団 (Poly Real Estate Group) 等の保有がマイナスに寄与しました。

(損保ジャパン・グレートチャイナ・マザーファンド) (2016年8月24日～2016年11月14日)

期初は中国政府による一連の経済対策により、景気が安定的に推移していることが好感され上昇しました。その後は米国の利上げに対する警戒感が台頭し、株式市場は下落しました。なお、当該期間において円安が進んだことにより、基準価額は期初に比べて上昇しました。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	最終期		項目の概要
	(2016年8月24日～2016年12月8日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	62円	0.359%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は17,163円です。 ファンドの運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（投信会社）	（20）	(0.119)	
（販売会社）	（38）	(0.222)	
（受託会社）	（3）	(0.019)	
(b) 売買委託手数料	22	0.129	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	（22）	(0.129)	
(c) 有価証券取引税	12	0.071	(c)有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	（12）	(0.071)	
(d) その他費用	39	0.229	(d)その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 信託事務の処理にかかるその他の費用等
（保管費用）	（38）	(0.224)	
（監査費用）	（0）	(0.001)	
（その他）	（1）	(0.004)	
合計	135	0.789	

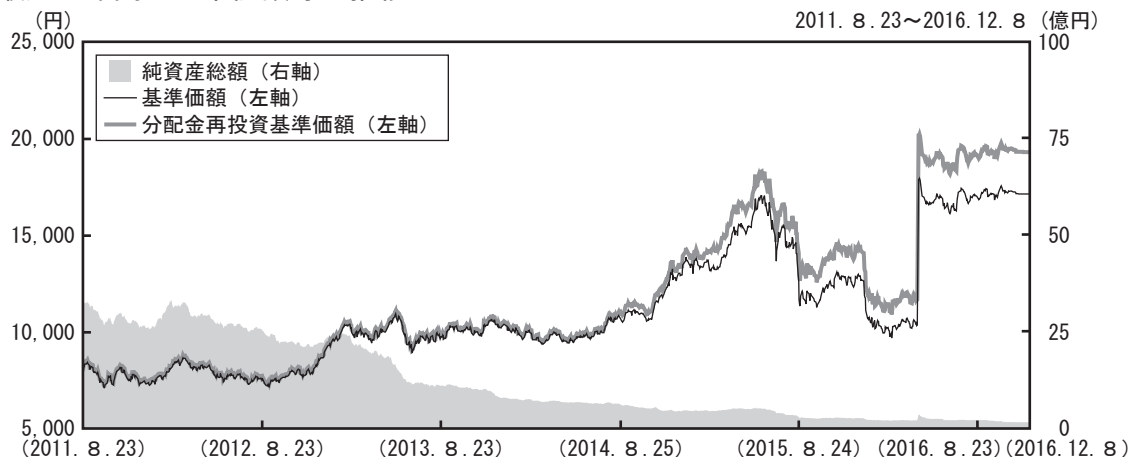
（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（注4）各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

■最近5年間の基準価額等の推移



- ・分配金再投資基準価額の推移は、2011年8月23日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、信託財産の中長期的成長を目指し、複数の投資信託証券に分散投資を行うファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

決算日	2011年8月23日 決算日	2012年8月23日 決算日	2013年8月23日 決算日	2014年8月25日 決算日	2015年8月24日 決算日	2016年8月23日 決算日	2016年12月8日 償還時
基準（償還）価額 (円)	8,133	7,493	9,736	10,662	12,610	16,932	17,119.11
期中分配金合計（税引前） (円)	—	0	0	200	1,000	100	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 7.9	29.9	11.6	27.6	35.6	1.1
純資産総額 (百万円)	3,177	2,530	1,106	616	296	213	160

■投資環境

（上海、深セン株式市場）（2016年8月24日～2016年11月7日※）

当期の中国本土株式市場は、上海A株指数・深センA株指数はともに上昇しました。

期初から9月上旬にかけては概ね横ばい圏で推移しました。その後は、政府が上場企業の資産再編への監視を強化するとの姿勢や住宅購入制限策の発表が嫌気されたこと、大型連休を控えた流動性不足が懸念されたことから、下落しました。

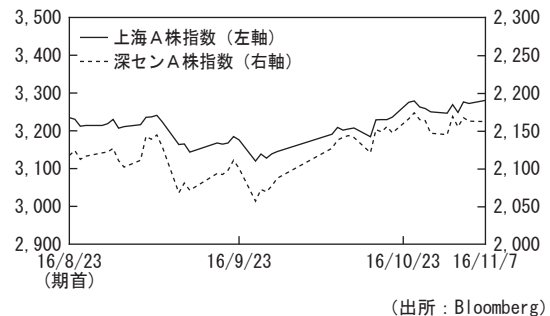
10月上旬の連休明けには、原油などの資源価格が9月の下旬から上昇していたことを受けて、中国本土株式市場は上昇しました。

その後は、中国人民銀行（中央銀行）が人民元の為替基準値を元高方向に設定したことや、政府の国有企業改革や資源価格の上昇期待などを背景に、中国本土株市場は上昇基調となりました。

為替市場では、対円での人民元レートは人民元高で推移しました。

※「BNP PARIBAS FLEXI III EQUITY CHINA “A”」への投資期間における投資環境を記載しています。

上海A株指数、深センA株指数の推移



為替レートの推移



(注) 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

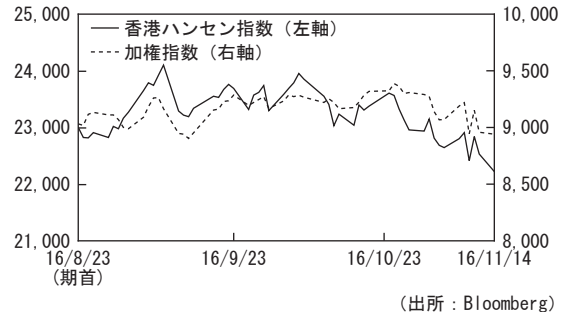
（香港、台湾株式市場）（2016年8月24日～2016年11月14日※）

中国の景気が安定的に推移していることが好感され、香港市場は強含みの展開となりました。中国政府が昨年から行った金融緩和、インフラ投資の推進、住宅購入規制の緩和など一連の経済対策が奏功し、景気を持ち直し感が強まりました。景況感を示す製造業PMI（購買担当者指数）は景気判断の境目である50を上回り、7－9月期の実質GDP成長率は政府目標のレンジ内での推移となりました。台湾市場は半導体の受注増や鉱工業生産の改善が好感されました。

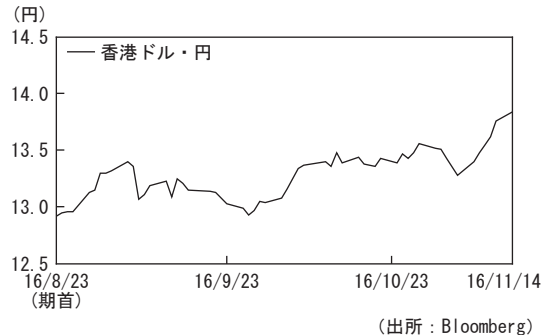
しかしながら、米国の追加利上げに対する警戒感や、米国の長期金利上昇が新興国からの資金流出懸念に繋がり、その後の香港市場と台湾市場はともに上値の重い展開となりました。

※「損保ジャパン・グレートチャイナ・マザーファンド」への投資期間における投資環境を記載しています。

香港ハンセン指数、台湾加権指数の推移



為替レートの推移



■当該投資信託のポートフォリオ

期を通じて、「BNP PARIBAS FLEXI Ⅲ EQUITY CHINA “A”」および「損保ジャパン・グレートチャイナ・マザーファンド」への投資を継続しつつ、償還に向けてキャッシュ化を進め、2016年11月に全部売却しました。

(BNP PARIBAS FLEXI Ⅲ EQUITY CHINA “A”) (2016年8月24日～2016年11月7日)

当期の本外国籍投信は、不動産開発・管理を行う東旭藍天新能源 (Tunghsu Azure Renewable Energy) や鉄鋼メーカーの宝山鋼鉄 (Baoshan Iron & Steel) などの全部売却を行った一方で、北京銀行 (Bank of Beijing) やセラミック製品メーカーのCCTC (Chaozhou Three-Circle Group) などに新規投資を行い株式の組入比率を高位に維持しました。その後、10月中旬以降に保有銘柄を徐々にキャッシュ化し、2016年11月上旬に償還しました。

(損保ジャパン・グレートチャイナ・マザーファンド) (2016年8月24日～2016年11月14日)

弊社独自の投資価値分析に基づき、相対的に割安度の高い銘柄を中心にポートフォリオ構築を行いました。2016年10月以降は保有銘柄の売却を進めました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、信託財産の中長期的成長を目指し、複数の投資信託証券に分散投資を行うファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■分配金

該当事項はありません。

※設定来の運用経過については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

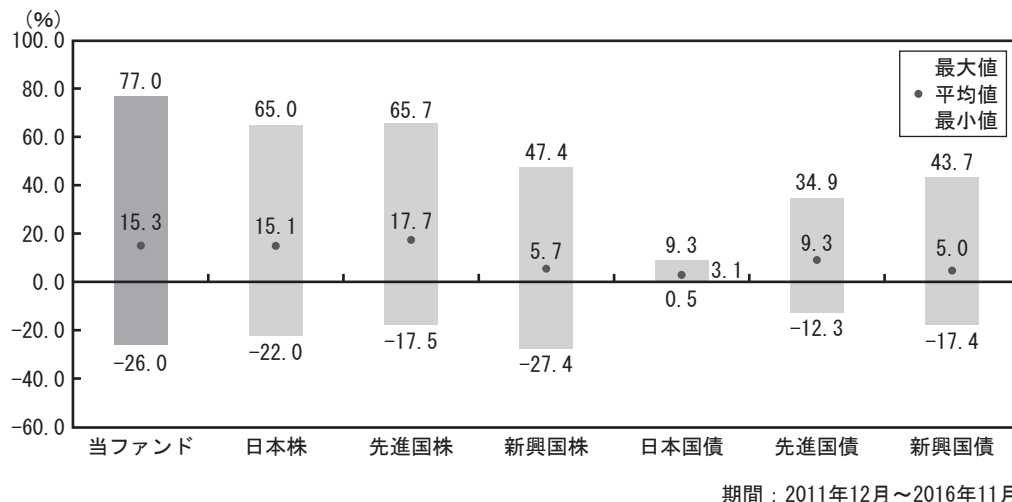
<償還を迎えて>

当ファンドは、2016年12月8日をもって信託期間を終了し、繰上償還とさせていただくこととなりました。受益者の皆様のご愛顧に心より御礼を申し上げます。誠にありがとうございました。

■当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2010年2月24日から2016年12月8日まで（当初、2020年2月24日まで）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。	
主要投資対象	りそな中国A株50ファンド	投資信託証券
	BNP PARIBAS FLEXI Ⅲ EQUITY CHINA “A”	上海、深セン市場の上場銘柄
	損保ジャパン・グレーターチャイナ・マザーファンド	中国本土、香港及び台湾を含む地域において事業の過半を展開する企業または当該地域から利益の過半を得ている企業の株式
運用方法	①当ファンドは、主として「BNP PARIBAS FLEXI Ⅲ EQUITY CHINA “A”」および「損保ジャパン・グレーターチャイナ・マザーファンド」に概ね各50%程度投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ②「BNP PARIBAS FLEXI Ⅲ EQUITY CHINA “A”」の運用は、ハイフートン・インベストメント・マネジメントの助言を受けて、BNPパリバ インベストメント・パートナーズが行います。「損保ジャパン・グレーターチャイナ・マザーファンド」の運用は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

- ・当ファンドについては、分配金（税引前）再投資基準価額の騰落率です。
- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

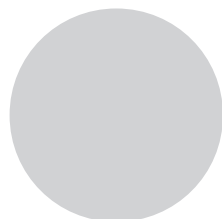
当該投資信託のデータ

■当該投資信託の組入資産の内容

○組入ファンド

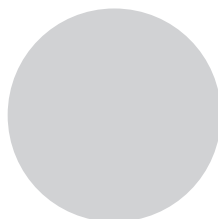
償還時における組入ファンドはありません。

○資産別配分



コール・ローン等
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



日本円
100.0%

(注) 比率は償還時における純資産総額に対する評価額の割合です。

■純資産等

項目	償還時
	2016年12月8日
純資産総額	160,180,136円
受益権総口数	93,568,028口
1万口当たり償還価額	17,119円11銭

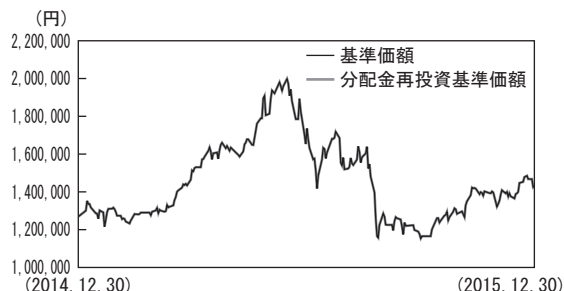
※当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は32,741,838円です。

■組入上位ファンドの概要

※組入ファンドの計算期間の詳細な運用経過および全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<BNP PARIBAS FLEXI III EQUITY CHINA “A” >

○基準価額の推移



- ・基準価額は、りそな中国A株50ファンドの基準価額算出に用いた価額（算出日の前日（海外）の価額）を表示しています。
- ・分配金再投資基準価額は、2014年12月30日の基準価額に合わせて指数化しています。

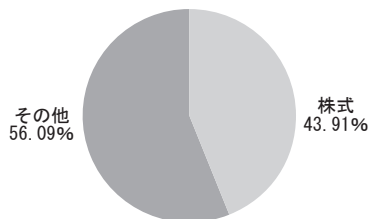
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	万科企業	金融	6.5%
2	中国平安保険（集団）	金融	5.5%
3	上海城投控股	金融	5.0%
4	深セン華僑城	一般消費財・サービス	4.1%
5	特変電工	資本財・サービス	3.4%
6	内蒙古伊利実業集団	生活必需品	3.2%
7	Shanghai New Culture Media G	一般消費財・サービス	2.9%
8	上海愛建集団	金融	2.8%
9	鄭州宇通客車	資本財・サービス	2.6%
10	保利房地產集団	金融	2.5%
組入銘柄数			61銘柄

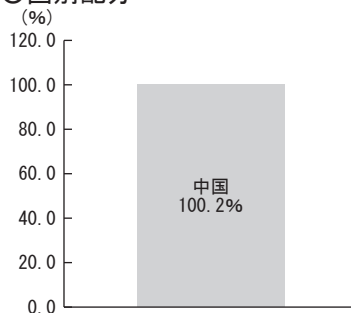
○1万口当たりの費用明細

当該期間（2015年1月1日～2015年12月31日）の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

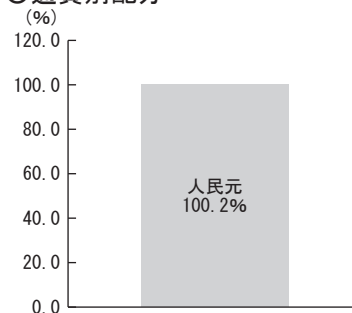
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



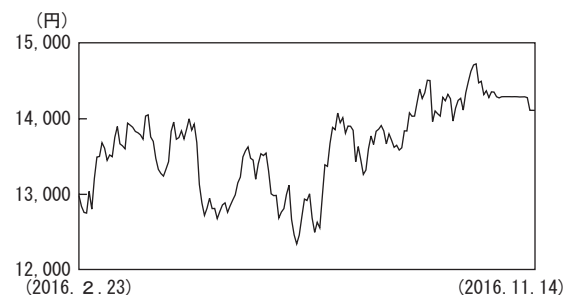
（注1）組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの決算日（2015年12月31日）現在のものです。

（注2）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産別配分および国別配分のその他には、現金等が含まれます。

（注3）組入上位10銘柄、国別配分および通貨別配分は、BNPパリバ インベストメント・パートナーズが作成したデータを掲載しています。資産別配分は、組入ファンドの財務諸表より、委託会社が翻訳し作成したものです。

<損保ジャパン・グレートチャイナ・マザーファンド>

○基準価額の推移



○組入上位10銘柄

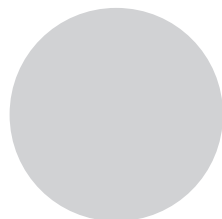
償還時における組入銘柄はありません。

○1万口当たりの費用明細

(2016年2月24日～2016年11月14日)

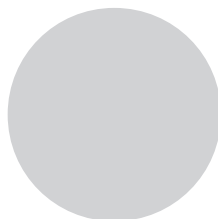
項目	
売買委託手数料 (株式)	52円 (52)
有価証券取引税 (株式)	28 (28)
その他費用 (保管費用) (その他)	262 (261) (1)
合計	343

○資産別配分



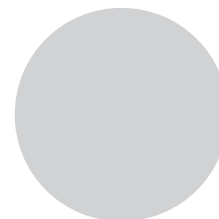
コール・ローン等
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



日本円
100.0%

(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

(注3) 資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの償還日（2016年11月14日）のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPI に関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。また、Citigroup Index LLCは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

JPMorganGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPMorganGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。



損保ジャパン日本興亜
アセットマネジメント